

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFÉ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 斉 東京都港区西新橋二丁目11番9号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(03)5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03)5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	12,519,542	8,906,785	15,580,117
経常利益(千円)	247,505	713,279	256,907
四半期(当期)純利益(千円)	247,917	551,702	207,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,239	660,784	278,189
純資産額(千円)	6,313,306	6,902,469	6,311,222
総資産額(千円)	11,888,541	10,147,316	10,753,922
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.91	39.85	14.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.1	68.0	58.7

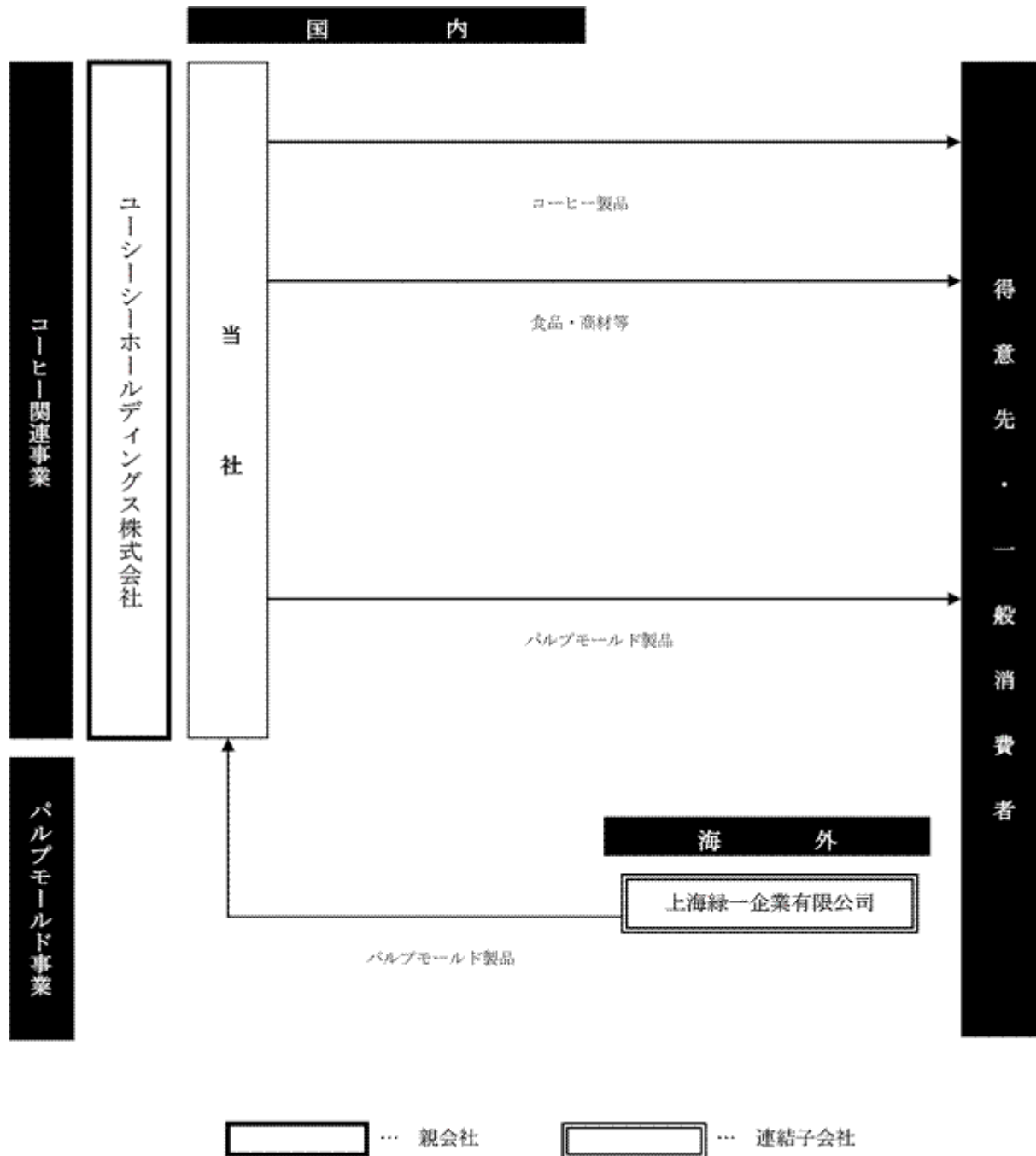
回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.68	10.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間）における当社グループを取り巻く環境は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安や株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や、消費税増税前の駆け込み需要を追い風に消費マインドが改善するなど、景気回復に明るい兆しが見え始めております。一方で、欧州経済の回復の遅れや中国を始めとした新興国経済の減速など、海外景気に対する不安感や円安進行による原材料価格の上昇などによる国内景気の下振れが懸念されております。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒーの隆盛やコーヒー豆の産地や生産方法、淹れ方にこだわった「サードウェーブ・コーヒー」など新たなコーヒーブームと機能性を重視した商品展開等により、コーヒーの飲用の裾野が大きく広がっております。一方で、デフレ状況から脱却できないまま、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いており、景気の先行きに対する不透明感から、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。

なお、当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、前年と比べ、低い水準で推移しており、今後低位安定に推移すると予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「選択と集中」「シナジー効果の実現」を基本方針とし、事業基盤の強化と企業価値向上に取り組み、併せて業務活動に関わる法令等の遵守を徹底し、内部統制の強化に注力しております。また、安全性、効率化、品質重視、技術革新をキーワードに、「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

「選択と集中」につきましては、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を進めており、「コーヒー関連事業」以外の事業は、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業である「パルプモールド事業」のみとしております。

「シナジー効果の実現」につきましては、神奈川総合工場をコアコンピタンスとした生産工程全般の効率化を進め、安全、品質、技術力の強化を図るとともに、管理体制の一層の強化に努め、「コーヒー関連事業」の取扱数量拡大に注力しております。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

工業用コーヒーにつきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒー販売の影響により缶コーヒー需要がやや低迷傾向にある中、主要取引先における取扱数量が第2四半期連結累計期間までは好調に推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、既存品の落ち込みや新アイテムが獲得できなかった結果、当第3四半期連結累計期間の取扱数量は、ほぼ前年通りとなりました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が好調に推移しました。また、「シナジー効果の実現」の具体的な取り組みの一つとして、UCCグループ間での取扱数量の拡大に注力した結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、前年を大きく上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、販売管理体制と営業活動の強化に取り組みましたが、季節商材において苦戦するなどNB・PB製品の取扱数量の拡大には至らず、当第3四半期連結累計期間の取扱数量は、前年を下回りました。

以上の結果、取扱数量につきましてはほぼ前年通りとなりましたが、コーヒー生豆相場が前年に比べ低い水準で推移したことに伴って販売価格が低下したこと、また、前連結会計年度の期中より一部の取引先において、原材料のコーヒー生豆が支給されることとなったため、その売上高が加工賃相当額に減額となったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は87億52百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

利益面では、引き続き高付加価値製品の販売が好調であったことに加えて、取扱数量増加に伴う生産工程の効率化並びに販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は6億45百万円（前年同期比127.5%増）となりました。

### 「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、主要取引先の売上数量が好調に推移しましたが、一部の取引先における売上数量は、前年を大きく下回りました。また、前年より為替相場が円安に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1億54百万円（前年同期比19.0%増）となりましたが、その営業利益は、人件費の増額及び設備老朽化に伴うメンテナンス費用の増加により製造原価が上昇した結果、9百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億6百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益は6億55百万円（前年同期比115.8%増）、経常利益は7億13百万円（前年同期比188.2%増）、四半期純利益は5億51百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億6百万円減少し、101億47百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が3億22百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が2億98百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億34百万円減少したことによります。また、固定資産が2億83百万円減少いたしました。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比11億97百万円減少し、32億44百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が12億25百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が12億26百万円減少したことによります。また、固定負債が28百万円増加いたしました。

### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比5億91百万円増加し、69億2百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.0%となり、前連結会計年度末比9.3ポイント増加しております。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を定めております。

### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に応えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

- イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者
  - ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者
  - ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者
  - ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することのない者
  - ホ．買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当である者
  - ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者
- 等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の拡大に注力し、財務基盤の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

上記の取組みについての取締役会の判断

上記の取組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同の利益を向上させるための方策であり、継続的に取組むべき課題と考えます。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79,337千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31 日	-	13,869,200	-	4,216,500	-	510,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,698,200	136,982	-
単元未満株式	普通株式 144,700	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	136,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	26,300	-	26,300	0.19
計	-	26,300	-	26,300	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,954,906	2,253,497
受取手形及び売掛金	2,662,672	2,128,414
商品及び製品	269,430	180,271
仕掛品	24,324	5,321
原材料及び貯蔵品	224,572	239,335
繰延税金資産	109,411	109,411
その他	44,744	50,857
貸倒引当金	383	303
流動資産合計	5,289,680	4,966,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,461	4,040,880
減価償却累計額	1,476,621	1,574,729
減損損失累計額	164,708	189,101
建物及び構築物(純額)	2,357,131	2,277,049
機械装置及び運搬具	3,376,554	3,417,324
減価償却累計額	2,747,575	2,805,832
減損損失累計額	200,763	230,495
機械装置及び運搬具(純額)	428,214	380,995
土地	1,639,318	1,639,318
その他	214,384	218,332
減価償却累計額	185,236	196,023
減損損失累計額	1,512	1,736
その他(純額)	27,635	20,572
有形固定資産合計	4,452,300	4,317,936
無形固定資産		
ソフトウェア	6,932	5,988
その他	86,196	97,838
無形固定資産合計	93,128	103,827
投資その他の資産		
投資有価証券	540,915	380,939
破産更生債権等	3,981,999	3,981,908
その他	55,584	44,584
貸倒引当金	3,659,686	3,648,686
投資その他の資産合計	918,812	758,746
固定資産合計	5,464,241	5,180,509
資産合計	10,753,922	10,147,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,436,352	2,209,847
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	62,793	148,807
賞与引当金	56,334	26,542
その他	377,480	321,804
流動負債合計	4,392,961	3,167,002
固定負債		
繰延税金負債	26,111	60,526
その他	23,626	17,318
固定負債合計	49,738	77,845
負債合計	4,442,699	3,244,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	1,091,943	1,574,430
自己株式	38,923	39,246
株主資本合計	6,290,319	6,772,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,152	109,300
為替換算調整勘定	26,249	20,684
その他の包括利益累計額合計	20,903	129,985
純資産合計	6,311,222	6,902,469
負債純資産合計	10,753,922	10,147,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,519,542	8,906,785
売上原価	11,003,183	7,114,994
売上総利益	1,516,359	1,791,790
販売費及び一般管理費	1,212,751	1,136,616
営業利益	303,607	655,174
営業外収益		
受取利息	1	52
受取配当金	2,002	1,556
負ののれん償却額	20,232	-
受取家賃	13,190	5,937
投資事業組合運用益	-	54,907
受取保険金	32,868	3,840
その他	10,267	7,867
営業外収益合計	78,562	74,161
営業外費用		
支払利息	4,024	2,256
不動産賃貸原価	58,336	-
投資事業組合運用損	54,036	-
為替差損	2,146	13,771
その他	16,121	29
営業外費用合計	134,664	16,057
経常利益	247,505	713,279
特別利益		
投資有価証券売却益	34,675	-
固定資産売却益	-	74
特別利益合計	34,675	74
特別損失		
リース解約損	-	3,747
特別損失合計	-	3,747
税金等調整前四半期純利益	282,181	709,606
法人税、住民税及び事業税	34,263	157,903
法人税等合計	34,263	157,903
少数株主損益調整前四半期純利益	247,917	551,702
四半期純利益	247,917	551,702

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,917	551,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,076	62,147
為替換算調整勘定	244	46,933
その他の包括利益合計	32,321	109,081
四半期包括利益	280,239	660,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,239	660,784
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	3,105千円	1,718千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	188,723千円	175,179千円
負のれんの償却額	20,232千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,216	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,215	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーヒー 関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,390,017	129,525	12,519,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	12,390,017	129,525	12,519,542
セグメント利益	283,854	19,753	303,607

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コーヒー 関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,752,665	154,119	8,906,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,752,665	154,119	8,906,785
セグメント利益	645,827	9,347	655,174

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	17円91銭	39円85銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	247,917	551,702
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	247,917	551,702
普通株式の期中平均株式数（株）	13,843,203	13,842,884

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフエの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。